

※文字起こしには AI を利用しております。漢字の誤変換等があるかもしれませんが、あらかじめご了承ください。

教育委員会の取組みについて

【水野教育長より】

1（1）高校教育改革の先導拠点校の採択結果について

大阪府では、今年度を「府立高校改革アクションプラン始動元年」と位置づけ、府立高校の魅力化・特色化を推進しています。

このたび、国の N-E.X.T.（ネクスト）ハイスchool構想に基づき、改革先導拠点 4 校を国に申請し、追加公募を経て、全校が採択されましたので、本日はその改革内容等をご説明いたします。

類型 1『アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援』においては、2 校が採択されています。1 校めは令和 10 年度に開校を予定している FIORA 高校（仮称）です。

申請額は約 9.9 億円です。

「改革目標」として、ロボティクス技術の利活用により、未来社会の課題解決を実現する次世代産業人材の育成をめざします。

「主な改革内容」として、ヒューマノイドロボットを教材にしながら、6 つの工業分野を融合させた、分野横断の学びや「共通教科と専門科目の学びを結び付けた教育カリキュラムの構築」に取り組みます。また、大学・企業と協働で課題研究に取り組みます。

これらの取組・成果を他校へと普及させていくことで、新たな工業教育モデルの府内全体への定着を図り、府全体の工業教育の充実・強化を図ってまいります。

類型 1 の 2 校めは、農芸高校です。申請額は約 17.1 億円となります。

「改革目標」として、デジタル技術を活用して都市型・高付加価値型農業を実践する次世代産業人材の育成をめざします。

主な「改革内容」としては、スマート農業技術の導入、AI 等を活用した農業教育や、生産・加工・販売を一体で捉えた教育プログラムの開発・実践を行います。また、工業・商業系高校の生徒にも参画してもらい、学校横断の協働探究型学習モデルを構築します。

これらの取組・成果を他校へと普及させていくことで、都市型・高付加価値型農業を担う人材や生産・加工・販売を一体で捉える、つまり複数分野を横断的に理解することのできる産業人材を育成してまいります。

類型 2『理数系人材育成支援』においては、天王寺高校が採択されました。

申請額は約 16.8 億円となります。

「改革目標」として、先端科学技術分野への挑戦と科学技術コミュニケーション人材の育成をめざします。

「主な改革内容」としては、ライフサイエンス、カーボンニュートラル、量子といった先端科学技術研究に主体的に挑戦する機会となるフロンティアプログラムの開発・実践を行います。このプログラムにより高度な専門的知識・技能等を習得した次世代産業の担い手を育成します。また、科学技術コミュニケーション人材育成プログラムを展開し、先端科学技術を社会に実装する際に発生する社会課題の解決に貢献できる人材を育成します。

加えて、「サイエンススペースの整備」について、プログラムの開発・実践に当たり、必要な高度実験器具を含む設備を導入します。

これらの取組及び成果を他校に普及させることで、将来の先端科学技術産業を牽引する人材や普通科高校における理数系進路選択者の拡大をめざしてまいります。

類型 3『多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保』においては、大阪わかば高校が採択されました。申請額は約 18.1 億円となります。

「改革目標」として、多文化共生社会の実現をリードしながら国際観光都市大阪で活躍する人材の育成拠点となることをめざします。

「主な改革内容」としては、「外国ルーツ生への日本語指導の取組強化」として、生成 AI を活用したアセスメントツールの開発を行います。

これは、外国にルーツのある生徒の日本語や母語の状況、学習状況等の個人データを入力することで、生成 AI が日本語や母語を含めたことばの力を評価し、個別の指導計画を自動生成するシステムのことで、それを開発・実装することで、アセスメント機能の強化を図ります。

加えて、大阪わかば高校に「オンライン配信専用空間」を構築し、放課後等の時間帯で、他の府立高校に在籍する外国ルーツ生へ日本語指導を実施するなど、他の母校や散在校に対する日本語指導に係る支援体制を構築します。また、日本語指導のみならず、単位制の特色を生かし、観光業や外国語など生徒のキャリア希望に対応した新たなカリキュラムを実施し、ルーツを問わず生徒の多様な学びを実現します。

これらの取組・成果を他校へと普及させていくことで、府立高校全体の日本語指導に係る教育を充実・強化をめざしてまいります。

府教育庁としましては、アクションプランに基づく改革に加え、今回の改革先導拠点による改革を着実に進め、社会変化に応じた高校教育改革を一層加速させてまいります。

2（1）公民連携による子どもたちの防災力と交通安全意識の向上に向けた取組みについて

このたび、大阪府との包括連携協定に基づき、大阪府内のトヨタ販売店等で構成される「大阪地区オールドトヨタ」と連携し、子どもたちの安全を守るための公民連携による取り組みを実施しましたので、お知らせします。

近年、全国各地で地震や豪雨などの自然災害が発生しており、災害はいつ、どこで起こるかわからない状況が続いています。また、自転車利用におけるルールの遵守や安全意識の向上も、重要な課題です。

このような状況の中、子どもたちに災害時に自分の身を守る「防災力」と、自転車の交通ルールや安全な利用について学ぶ「交通安全」への意識を高めてもらうため、大阪府教育庁と大阪地区オールドトヨタとの連携を通じて「おおさか子ども安全・安心ハンドブック」が毎日新聞大阪センターから発行されました。本ハンドブックは、府内すべての小学校 1・2 年生、約 12 万 6 千人を対象に、9 月 11 日から 18 日にかけて配付されています。

対象を小学校 1・2 年生としたのは、危険に対する判断力が発達する時期から、将来にわたり自ら命を守る力を育むことが重要であると考えたためです。また、子どもたちが興味を持って学べるよう、保護者と防災や交通安全について話し合うきっかけとなるよう工夫しています。さらに、地震や風水害から身を守る行動、自転車の交通ルールに加え、保護者の皆様にも参考となる防災・交通に関する情報を掲載しており、親子で一緒に学べる内容となっています。

記者の皆様におかれましては、子どもたちの安全・安心につながる本取り組みを、ぜひ取材いただければ幸いです。

質疑応答

●スプレー缶による噴射事案について ①

(関西テレビ)

本日、大阪商業大学堺高校において、生徒がスプレー缶を噴射し、教室にいた 24 人のうち 7 人が搬送される事案がありました。また、生徒が傷害の疑いで現行犯逮捕されたと報じられています。学校内の安全に関わる事案だと思いますが、本件について教育委員会としてコメントがあればお聞かせください。

(水野教育長)

報告は受けていますが、現時点では記者がお話しされた内容以上の情報は把握していません。

同じ教室にいた生徒が病院へ搬送されたことや、安全面を考慮して学校が他の生徒を帰宅させたことについては聞いています。

ただ、まずは設置者である学校側において、どのような状況で何が起こったのかをしっかりと確認していただきたいと考えています。その報告を受けたうえで、今回の事案がどのような経緯で起こり、学校としてどのような安全意識の向上が必要なのかを考えていきたいと思います。

(関西テレビ)

今後どのような対応を検討されているのか教えてください。

(水野教育長)

個別の事案について、現時点では十分な情報を把握していないため、具体的な対応についてこの場でお答えすることは難しい状況です。

●ネクストハイスクール構想について ①

(読売新聞)

ネクストハイスクール構想についてお伺いします。各校に申請額が示されていますが、この予算は主に施設整備や実験設備などの環境整備に使われるのでしょうか。それとも高度な教育を行うための専門の教員の配置などに使われるのでしょうか。

(水野教育長)

それぞれの類型によって異なります。すべてがハード設備に使われるわけではありませんし、外部委託に充てられるわけでもありません。ただし、今回の国の基金は 10 年単位の大規模事業ではありませんので、大規模な建て替えなどのハード面は現実的には難しいと考えています。主には設備整備や改修、そして高度人材育成のための外部サポート人材への委託等が含まれています。詳細については担当課にお問い合わせいただければ、より詳しく説明できると思います。

(読売新聞)

今回の 4 校について、今後、専門的な教育を担う教員配置はどのように考えていますか。

(水野教育長)

それも含めて府全体で検討していきます。今回申請した 4 校は、もともと特色ある教育に取り組んできた学校です。

教員配置は府全体の視点から行うものであり、この事業の採択を受けて大幅な人事配置の見直しを行うことは現時点では考えていません。むしろ、このネクストハイスクールで、例えば天王寺高校だったら、量子分野などで先端的な学びの環境整備を進めていきますので、そこで経験を積んだ教員が他校へ異動した際に天王寺高校での学びが横展開で広がっていきます。その意味では、人材をこの 4 校へ集中的にというのは逆に趣旨とは反してしまうところもあるのかなと、現段階では感じているところです。

●ネパールでの邦人被害について ①

(読売新聞)

発表内容とは別件ですが、ネパールで行方不明となっている教員の件について伺います。外務省から新たな情報提供や報告はありましたか。また、教育庁としてどのような対応を行っているのでしょうか。

(水野教育長)

教育庁として外務省に対し、情報提供について具体的なお願いを行っています。しかし、それ以降に新たな情報が入っている状況ではありません。ご親族や関係者の皆さまもそうですし、私たちも現在どのような状況にあるのか大変心配しています。

(読売新聞)

教育庁独自の調査などは行っているのでしょうか。

(水野教育長)

現時点では外務省への働きかけを行っている状況です。

●ネクストハイスクール構想について ②

(共同通信)

ネクストハイスクールのうち、大阪わかば高校の生成 AI を活用した日本語指導について伺います。このような仕組みは他地域でも導入されているのでしょうか。それとも大阪として先進的な取り組みなのでしょうか。

(水野教育長)

先進的な取り組みだと認識しています。大阪に限らず全国で外国にルーツを持ち、日本語指導を必要とする生徒が増えている状況です。大阪府でも今後増加していくと考えていますので、拠点校を設置してきました。今回の大阪わかば高校では、AI 技術を活用した最新の日本語指導や、生徒一人ひとりの日本語習得状況に応じた個別最適な学びを展開し、日本語指導の拠点校としていくというのは先進的な取り組みだと考えています。

(共同通信)

他地域で同様の AI 活用事例は把握されていますか。

(水野教育長)

そこまでは把握していません。ただ、以前だったら辞書で調べたりインターネットで検索したり、ポケット型の翻訳機などによってコミュニケーション手法は進化してきました。今後は AI が日本語能力を判断分析し、その生徒に適した学習内容や表現方法を提示する時代になっていくと思います。同時翻訳は万博の時にもありましたが、今回、大阪わかば高校

では、そのような AI 技術を活用した仕組みを構築し、府内全体へ横展開して広げていきたいと考えています。

(共同通信)

今回の 4 校の申請額は、申請どおり採択されたのでしょうか。

(水野教育長)

はい。そのとおりです。

●大阪都構想について ①

(共同通信)

都構想について伺います。法定協議会では、小中学校教員の人事を広域自治体が担う方向で議論されています。大阪市の教員人事を府が担うことになった場合、懸念や必要な対応はありますか。

(水野教育長)

法定協議会では、人事権を広域側が持つか基礎自治体側が持つかが議論されています。大阪市の教員数は 1 万人を超えています。その人事を広域行政が担うことになるのであれば、それに対応できる体制をしっかりと整える必要があります。

(共同通信)

大阪市教委は独自施策として初任給を引き上げています。特別区になった場合も、その給与水準を維持することは可能でしょうか。

(水野教育長)

現在の大阪市は政令指定都市であるため独自に給与制度を運用できますが、特別区は同じ制度ではありませんので給与の権限を付与することができません。仮に広域自治体が人事を担うことになれば、大阪府全体の給与制度の中で運用することになりますので、現在の大阪市独自の制度は変わるという認識です。ただし、大阪市は今現在の初任給が高い一方で、大阪府は段階的に昇給する仕組みでありますので、長期的には概ね同水準です。なお、大阪市だけ特別に現在の制度を維持する法的根拠はなく、その点については法定協議会でも法律改正の必要性を含めて議論されていると認識していますので我々としても注視しているところではあります。

●スプレー缶による噴射事案について ②

(関西テレビ)

先ほどのスプレー缶の事案について追加で伺います。生徒が近所でスプレー缶を拾ったという情報があるとの報道がありますが、その点は把握されていますか。

(水野教育長)

その情報については、今初めて伺いました。担当課の方は何か掴んでいるかもしれませんが、私自身は把握していませんでした。

●ネクストハイスクール構想について ③

(産経新聞)

ネクストハイスクールについて伺います。元々、この採択に関わらず特色ある教育を行ってきた高校をネクストハイスクールに選ばれたとお聞きしましたが、今回の採択によって、これまでの改革計画から特に大きく変わる点がありますか。また、農芸高校以外の 3 校については一度不採択となった後、再申請を経て採択されたと聞いていますが、どのような点を見直したのでしょうか。

(水野教育長)

まず再申請についてですが、前回は 4 校中、農芸高校 1 校のみが採択され、他の 3 校は不採択でした。当然、国からは不採択の理由について丁寧なフィードバックをいただき、「もう少し具体的な指標が必要ではないか」といった指摘がありました。また、短時間のヒアリングであったので、我々としては準備していたけれども十分に伝えきれなかった部分もありました。今回の申請では国からご指摘のあった、より詳しい指標や我々がどのようなビジョンを持って進めているのかを改めて具体的にご説明しました。その結果、4 校すべてが採択されました。このあたり、申請書がかなり細かいもので、ご興味がございましたら類型ごとに担当が詳しく進めてくれましたのでお問合せいただければと思います。

次に、大阪の高校改革のご質問についてですが、そもそも大阪府では高校改革のグランドデザインを令和 7 年の 3 月に策定し 11 月にアクションプランを示して、2040 年の社会から逆算した高校改革を行っていこうと進めていました。

その後、国の方がグランドデザインを作って 2040 年の社会から逆算した新たな高校の学びの改革を進めていってほしいということで、実はこれ、時系列で言うと大阪の方が先なのですね。そのため、今回のネクストハイスクールは、大阪府がもともと描いていた改革の方向性と非常に親和性の高いものです。4 校で約 62 億円という大きな予算を活用できることになったため、アクションプランで示した改革を随分早く進めることができます。結果的に国のネクストハイスクール構想は、大阪の高校改革を大いに後押しするものと認識しています。

●えん大阪の取組みについて ①

(産経新聞)

「えん大阪」の活動について伺います。

今週で派遣が一区切りとなりますが、受け止めをお聞かせください。

(水野教育長)

「えん大阪」は今年 4 月に立ち上げた組織です。

設置した段階では、いざという時に学校再開支援を行える体制を整えようとしていたところでしたが、その直後に今回の熊本地震が発生しました。

先発隊の派遣を通じて、被災地が何を必要としているのかを把握しましたが、想定していなかったニーズも多くありました。

最初はがれきの撤去や学校再開準備の支援が中心でしたが、学校再開後はタブレット端末の設定支援や、被災した教職員のメンタルケアなど、求められる支援内容が変化していきました。

大阪として何ができるのかを現地や岡山県の派遣チームとも連携しながら手探りで進めてきたところです。

今回の経験をしっかりと総括し、今後同様の災害が発生した際には、被災地の学校再開をより効果的に支援できるチームへと成長させていきたいと考えています。

(教育長発言・補足)

ネクストハイスクールについては、ちょうど昨日 15 日に採択結果が公表されました。

皆さんは他の都道府県の採択状況をご存じでしょうか。

大阪府としては、ゴールデンウィーク前の第 1 回申請の段階から職員がかなり時間をかけて準備してきましたので、4 校全てが採択されて非常に安堵しているところです。

一方で、他の都道府県がどのような状況なのかも気になっています。どのような取り組みが採択され、どのような取り組みが不採択になったのか、また、現在も申請中の自治体があると聞いていますので、そうした状況についてもぜひ教えていただければと思います。

私が把握している範囲では、大阪の 4 校の取り組みは、47 都道府県の中でも比較的特色のあるテーマを掲げているため、期待しているという声もいただいています。

先ほどご質問いただいた大阪わかば高校の取り組みもその一つです。

大阪わかば高校では、「多様な学び」を大きなテーマとしていますが、他の都道府県を見ると、遠隔教育やオンライン教育への投資を中心とした取り組みも多く見られます。

大阪は比較的コンパクトな地域で交通の利便性も高く、高校へのアクセスもしやすい環境にあります。

しかし、他の都道府県では高校の統廃合が進み、1 学年 1 クラスや 2 クラス規模の学校も増えています。そのため、「どのように高校教育を維持していくのか」という課題に対し、遠隔教育やオンライン教育を活用して学びを保障しようという取り組みが進められています。

実際に、そのようなテーマで申請している自治体も多く、採択例も見られます。

大阪はそうした分野で申請していませんが、他の都道府県で先進的な取り組みが進められれば、当然大阪も学ぶことができますし、逆に大阪の取り組みから他自治体が学ぶこともあると思います。

今回、各都道府県がさまざまなテーマで挑戦していますが、大阪わかば高校の取組みについては、大阪の拠点校としてスタートするだけでなく、将来的には文部科学省の事業全体の中でも優れた実践事例、いわゆるグッドプラクティスになっていくのではないかと期待しています。

さまざまなジャンルの取り組みがありますので、ぜひ他府県の事例もご覧いただき、「大阪の取り組みは特徴的だ」と感じられたら、担当課へお問い合わせいただければと思います。

(これは記者会見の概要であり、発言内容をそのまま記録したものではありません。)